



法人パートナーシップ報告書

WWFジャパンの企業等とのパートナーシップ概要
2015年6月期

本報告に関するお問い合わせ

WWF ジャパン 法人担当 (houjin@wwf.or.jp)

メディア関係者からのお問い合わせ

WWF ジャパン プレスリリース担当 (press@wwf.or.jp)

WWF は、100 カ国以上で活動している地球環境保全団体です。1961 年にスイスで設立され、地球上の生物多様性の保全と、人の暮らしが自然環境 や野生生物に与えている負荷の軽減を柱として活動しています。現在、特に力を注いでいるのは、森や海などの生態系の保全、木材や魚介類など、自然資源の持続的な利用、地球温暖化の防止です。WWF のサポーターになることは、今すぐ、誰もが始められる環境保全です。人と自然が調和して生きられる未来を築くために、ぜひあなたの力を貸してください。

発行者：WWF-World Wide Fund for Nature-Japan

発行日：2016 年

発行：東京都港区芝 3-1-14 日本生命赤羽橋ビル 6F

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン)

本出版物の複製・転載（全文・一部）、また再販その他の商業目的による複製は、著作権者からの事前の書面による許可なしに行なうことを禁じます。（© Text 2015 WWF-Japan）

WWF の使命は地球の自然環境の悪化をくい止め、人類が自然と調和して生きられる未来を築くことです。2014 年 9 月に WWF が発表した『生きている地球レポート（Living Planet Report）』は、現在の世界の環境が直面している課題が、あまりにも大きく、複雑に絡み合っていることを示しています。さらに、その対応はきわめて急を要するため、どのような団体・組織であっても、単独でそれらを解決することはできません。この困難な状況を、よりよい方向へ流れを変えるために、WWF は企業や投資家、消費者、政府、他の市民団体などと共同アクションを起こす道を選択しました。

WWF と企業との取り組み

地球上の生命の多様性に対する差し迫った脅威を減らすため、WWF は最も影響力のある主体との協力のもと、森林の減少や水産資源の乱獲、水不足、気候変動といった環境問題を解決する方法を探求しています。世界経済を担うビジネス界は、そうした主体の一つです。WWF は、企業には、自らのビジネスを支えている自然資源と生態系の持続可能な利用を担保する特定の責任がある、と考えます。そしてビジネス界は、迅速な適応能力と、変革に必要な解決方法をリードできる可能性を持っています。

ビジネス界との協働を通じて、WWF は社会の行動を変え、それなしでは成しえない環境保全活動の成果を目指しています。

具体的な取り組みは、以下の通りです。

- よりよい製品の生産と責任ある原材料の調達を推進することによって、森林減少や持続可能でない水資源の利用を防ぐこと
- 化石燃料から再生可能な自然エネルギーへの 100% の切り替えを促すこと
- 公共の政策に共同で取り組むこと
- 自然資源の衡平な分配を支援すること
- 金融を通じた資金の流れを、環境保全と持続可能な生態系の管理を支援するものに変えること
- より賢明な消費の必要性に対する人々の認識を高めること
- 世界でもっとも生態学的に重要な生態系を保全すること

WWF は、さまざまな方法でこれらを実現します。例えば、違法あるいは持続可能とはいえない企業活動を止めるための法制度の整備や、企業や産業による環境保全に向けた意欲的なコミットメントへの働きかけ、また、公共の政策について協議するプラットフォームの促進といった取り組みです。さらに、信頼のおける認証制度（森林管理協議会（FSC）、海洋管理協議会（MSC）、水産養殖管理協議会（ASC）、持続可能なパーム油のための円卓会議

（RSPO）、責任ある大豆のための円卓会議（RTRS）など）に対する支援などがその取り組みの柱です。また、個々の企業とのパートナーシップに加え、企業や産業部門が取り組む環境対策についての評価やレポートの公表、企業活動に関連するキャンペーンの実施などを通し、広く一般市民の意識と声や世論に訴える取り組みも行なっています。

この報告書は WWF ジャパンと個別の企業等とのパートナーシップの全体像を示すことを目的としたものです。

ビジネス界との協働を通じて WWF が取り組んでいる活動の多くは、自然環境に影響を及ぼす森林資源や水産資源などの持続可能な利用や、地球温暖化の防止といったテーマに重点を置いています。

WWF は消費活動による地球環境への影響を軽減するため、優先的に取り組むべき製品にかかわる主要な企業、およびそのサプライチェーンに働きかけ、その生産活動に際して生じる環境負荷を減らすと共に、より持続可能な製品の生産とその需要の喚起に取り組んでいます。**具体的には**、森林減少に関係するパーム油や、マグロなどの天然の水産資源、サーモンやエビなどの養殖による水産資源、また木材や紙など森林資源に由来する製品を購入・生産している大手企業に焦点を当てています。

地球温暖化（気候変動）に取り組む WWF は、産業革命以降の地球の平均気温の上昇を、平均 1.5 度未満に抑えることを目指しています。温室効果ガスの排出削減や、100%再生可能な自然エネルギー社会の実現、さらに温暖化対策についてリーダーシップを発揮している企業との協働を目指しています。

WWF と企業等のパートナーシップ

WWF と企業のパートナーとしての協働は、環境問題に対する共通の理解をベースに、目標や活動を共有し、その内容を広く開示する方法で行なわれます。このパートナーシップは、大きく以下の 3 つのタイプに分けられます。

1. 持続可能な企業活動の推進

WWF と企業による一対一のパートナーシップは、企業の運営やバリューチェーンを含めた企業活動全体を変えることによって、主要な環境問題や、優先的に保全すべき自然環境の保全に直接的な成果をもたらすことを目的としています。それは、いくつかの世界的な大企業が際立った環境負荷を軽減することで、初めて可能となる環境保全を実現し、同分野の企業や市場によい影響を与えることを目指しています。

2. 広報と普及啓発

2 つ目のパートナーシップの方法は、主要な環境問題に対する社会の関心と意識を向上させる、普及啓発のための取り組みです。これは WWF が保全に取り組む自然や動物の美しさやユニークさにもハイライトを当てながら、商品購入に伴う寄付やさまざまなキャンペーンなどを通して、消費者の行動を喚起するものです。このアプローチでは、MSC 認証のシーフードなど持続可能な商品の購入を促す PR や、オランウータンなどの絶滅危機種、北極のような特定の生態系を保全するためのアクションを、企業による支援を得て呼びかけるものです。

3. 資金的な支援

3 つ目のパートナーシップの方法は、WWF の環境保全プロジェクトや、その実行にかかわる組織・機関を、企業が資金的に支援するものです。この支援により、優先的に保全すべき重要な地域の生態系や、野生生物の保全に必要な活動が支えられます。

透明性と説明責任

WWF は企業とのパートナーシップの結果、どれほどの変化をもたらしたかを、定量的・定性的に評価することを重視しています。また、協働するすべてのステークホルダーとの取り組みに、透明性を確保するよう働きかけています。企業を含めすべてのパートナーと建設的かつ協力的に取り組むために、WWF サポーター（会員、寄付者）への説明責任と透明性の確保に努めています。また、企業とのすべての関係において、企業評価（デューデリジェンス）を含む、明確なガイドラインと基準を設け、そのリスク管理にあたっています。

WWF は企業とのすべてのパートナーシップが可能な限りの成果を上げ、その成果が定着し、さらに拡大していくことを目指しています。

WWF ジャパンと企業等のパートナーシップ

1. 持続可能な紙利用のためのコンソーシアム参画企業

紙の利用について先進的な取り組みを行なう日本の企業が、環境や地域社会に配慮した紙の利用が社会全体で拡大、浸透することを目指し、WWF ジャパンとの協働のもとに立ち上げたものです（2013 年 11 月）。本コンソーシアムに参画する企業は、まず自らの事業活動において持続可能な紙利用を実践するとともに、その意義が社会全体に広まるよう、情報発信や普及啓発活動等を行ないます。参加企業は以下のとおりです。

JSR 株式会社、味の素株式会社、カシオ計算機株式会社、キリンホールディングス株式会社、ソニー株式会社、株式会社ニコン、三井住友信託銀行株式会社

2. サステナブル・シーフード・ウィーク賛同・協力企業

世界的に水産資源の枯渇や、漁業や養殖業による海洋環境への影響が懸念されるなか、水産資源の利用を持続可能なものへ転換することで、生命あふれる豊かな海を将来世代に引き継ぐことができるということを、企業と協力して、社会に発信するためのキャンペーンです。水産資源の持続可能な利用を共通の目標に、MSC（海洋管理協議会）やASC（水産養殖管理協議会）の認証製品の流通に関わる企業等の参加を得ました。同時期に同様のキャンペーンやイベントが、他国でも開催されました。賛同・協力企業は以下のとおりです。

JF 京都 京都府漁業協同組合、アグロスーパー社、イオンリテール株式会社、株式会社オーシャンチョイスインターナショナル、亀和商店株式会社、株式会社極洋、生活協同組合ユーコープ、ニチモウ株式会社、ニチレイフレッシュ株式会社、日本水産株式会社、日本生活協同組合連合会、日本レロイ株式会社、パークハイアット東京、阪和興業株式会社、マルハニチロ株式会社、丸紅株式会社、三菱商事株式会社

3. クライメート・セイバーズ・プログラム参加企業

WWF とパートナーシップを結んだ企業が、WWF と共同で温室効果ガスの排出削減計画を立て、それを実施する、地球温暖化防止のための国際的なプログラムです。プログラムに参加する企業は、以下の2つのことを公約します。一つは、企業が温室効果ガスの意欲的な排出削減によって、その業界をリードすること。もう一つは、その取り組みの内容や成果の公表を通じて、市場や政策策定にいい影響を与えることです。自らが低炭素社会の実現に取り組むとともに、影響力のおよぶ範囲の限りにおいて、ポジティブな風を吹き込みます。また、これらの取り組みにより、参加企業は気候変動に伴う事業活動への悪影響を回避し、長期的なビジネス戦略の中で、さまざまなメリット、機会をつかむことができます。参加企業は以下のとおりです。

ソニー株式会社

4. 寄付金額等の総額が 25,000 ユーロ[※]相当以上となるパートナーシップ

以下のリストは、WWF ジャパンと企業等のパートナーシップの事例の中で、2015 年 6 月期の寄付金額等の総額が 25,000 ユーロ相当以上となる事例です。

株式会社エコリカ
株式会社荏原製作所
株式会社カスミ
株式会社公文教育研究会
株式会社クレディセゾン
住友生命保険相互会社
株式会社トンボ鉛筆
株式会社日本工業新聞社

50 音順 敬称略

注) 2015 年 6 月期の寄付金等総額の規模(ユーロ)は、2014 年 7 月 1 日から 2015 年 6 月 30 日までの入金実績を、期間中の平均為替レート(1EUR=138.73JPY)で換算しました。

株式会社エコリカ 同社は、2003 年の会社設立時より、プリンター用リユースのインクカートリッジとトナーカートリッジの売上からの寄付をいただき、2009 年からは LED 電球の売上寄付も追加いただいています。また、同じく 2009 年より、りそな銀行の近畿圏 100 店舗以上で設置の回収 BOX にて回収された使用済インクカートリッジ（破損品等を除く）の個数に連動した寄付も WWF ジャパンにお寄せいただいています。同社は法人会員であり、WWF ジャパンが 2015 年 3 月に開催した消灯キャンペーン「アースアワー」でも、協賛していただきました。	パートナーシップタイプ： 資金的なパートナーシップ 法人会員 環境保全の関心分野： 全般 2015 年 6 月期の寄付金等総額の規模 (EUR)： 25,000-100,000
株式会社荏原製作所 同社には、1971 年の WWF ジャパンの設立に多大なるご尽力をいただき、以来長年にわたり、継続的なご支援をいただいています。WWF ジャパンの法人会員制度が設けられた当初からの法人会員でもあります。	パートナーシップタイプ： 資金的なパートナーシップ 法人会員 環境保全の関心分野： 全般 2015 年 6 月期の寄付金等総額の規模 (EUR)： 25,000-100,000
株式会社カスミ 同社を中心とするカスミグループには、2000 年 9 月より、法人会員として WWF ジャパンの活動をご支援いただけてきました。また、同時に多彩な募金活動も展開。同社が経営する 160 以上の店舗（スーパーマーケット）および本社での募金箱設置をはじめ、レジ袋不使用によるポイントや、従業員の皆さまからの募金、古紙回収による換金、グループ会社やクレジットカードポイントからの募金などに取り組んでいただいています。	パートナーシップタイプ： 資金的なパートナーシップ 法人会員 環境保全の関心分野： 全般 2015 年 6 月期の寄付金等総額の規模 (EUR)： 25,000-100,000

株式会社公文教育研究会 同社には、2014 年 2 月より、WWF ジャパンの森林保全活動にご支援をいただいています。インドネシアのスマトラ島と極東ロシアの沿海地方における、WWF インドネシアおよび WWF ロシアと協力した森林保全、および、紙や木材など林産物の責任調達に関する活動、パーム油に関連した環境保全活動など、森林にかかわる WWF の活動全般に対し、現在も、ご支援をいただいています。また、2014 年 3 月からは、法人会員としてのご支援もいただいています。	パートナーシップタイプ： 資金的なパートナーシップ 法人会員 環境保全の関心分野： 森林 2015 年 6 月期の寄付金等総額の規模 (EUR)： 25,000-100,000
株式会社クレディセゾン 同社と WWF ジャパンの提携クレジットカード「WWF カード」による収益事業よりご支援をいただいています。これは、当該カード利用者による利用額の 0.5%に相当する金額が、同社より WWF ジャパンに支援金として支払われる仕組みです。1992 年に第一勧銀カードから「ハートカード」の名称で発行され、2002 年の 4 社合併で UC カードの「WWF カード」に名称を変更。クレディセゾンに業務移管されたのち、2007 年にデザインを変更し現在に至ります。また、同社からはクレジットカードの新規利用者数に応じたご寄付もいただいています。	パートナーシップタイプ： 広報と普及啓発 環境保全の関心分野： 全般 2015 年 6 月期の寄付金等総額の規模 (EUR)： 100,000-250,000
住友生命保険相互会社 同社は 2008 年より、WWF が石垣島の白保地域で実施している「地域住民主体のサンゴ礁保全と資源管理に向けた持続可能な地域づくりプロジェクト」を、そして現在は南西諸島のサンゴ礁保全へのご支援をくださっています。2013 年に、石垣島・白保地域の NPO「夏花」が発足してからは、「夏花」が白保サンゴ礁保全の担い手として自立できるよう、ご支援いただいています。近年は住友生命の従業員によるボランティアツアーも実施され、2015 年 5 月にも、海への表土の流れ込みを防いでサンゴ礁を守るグリーンベルトの植栽など、保全活動への参加機会としてご活用いただきました。同社は法人会員でもあります。	パートナーシップタイプ： 資金的なパートナーシップ 法人会員 環境保全の関心分野： 海洋 2015 年 6 月期の寄付金等総額の規模 (EUR)： 25,000-100,000

株式会社トンボ鉛筆 同社は、2002 年より WWF ジャパンとライセンス契約を交わし、商品の売上の一部を WWF への支援金に充ててきました。契約を行なっている商品は「Hello Nature」シリーズの鉛筆と色鉛筆で、これらには WWF のパンダロゴが付けられており、こうした文具が多く流通することによる、WWF の認知の向上にも貢献していただいています。	パートナーシップタイプ： 広報と普及啓発 環境保全の関心分野： 全般 2015 年 6 月期の寄付金等総額の規模 (EUR)： 25, 000-100, 000
株式会社日本工業新聞社 同社には、例年「地球環境大賞」を記念し、多額のご支援をいただけてきました。同賞は 1992 年、「産業の発展と地球環境の共生」をめざし、産業界を対象とする顕彰制度として創設され、WWF ジャパンも特別協力として参加しています。また、同時に法人会員として、ご支援いただいています。	パートナーシップタイプ： 広報と普及啓発 法人会員 環境保全の関心分野： 全般 2015 年 6 月期の寄付金等総額の規模 (EUR)： 25, 000-100, 000

5. 寄付金等の総額が 25,000 ユーロ相当未満となるパートナーシップ

WWF ジャパンと企業等のパートナーシップの事例の中で、2015 年 6 月期の寄付金額等の総額が 25,000 ユーロ相当未満となる事例です。

アークベル株式会社*	アーリスト株式会社
合同会社アイエムエー・ワン	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
会喜調剤薬局グループ 有限会社薬樹	株式会社秋田銀行
アクサ損害保険株式会社	Accenture LLP
有限会社アクト・パートナーズ	アサヒ飲料株式会社
アサヒグループホールディングス株式会社*	株式会社朝日新聞社*
味の素株式会社*	株式会社アシュラン*
アステラス製薬株式会社*	株式会社熱川バナナワニ園
アッシュコンセプト株式会社	アパホテル株式会社
アメリカンファミリー生命保険会社	株式会社アルファネット*
アルペンローゼ株式会社	阿波銀カード株式会社
アンビショングループジャパン株式会社	イオン九州株式会社
イオンクレジットサービス株式会社	イオンリテール株式会社
イケア・ジャパン株式会社*	株式会社石坂ミュージカルエンタープライズ*
株式会社一如社	伊藤忠商事株式会社*
株式会社伊予銀行	株式会社いわぎんクレジットサービス
株式会社ヴァーナル*	株式会社 WillinkInvestment
株式会社ウールン商会 萩尾基金	株式会社ウェブクルー
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティ ー・リミテッド	有限会社ウッドワーロック
株式会社ウム・ヴェルト・ジャパン	エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ株式会社
株式会社エイベックスインターナショナル	ABB 株式会社*
株式会社エス・ティー・ワールド*	エスビー食品株式会社
株式会社N I コンサルティング*	株式会社エヌ・エル・エー*
株式会社エヌティーエイチ	株式会社江ノ島マリンコーポレーション*
荏原冷熱システム株式会社*	株式会社エボスカード
エレコム株式会社	株式会社沿海調査エンジニアリング
株式会社遠東商会*	王子ホールディングス株式会社*
大阪ガス株式会社*	株式会社大塚商会*
株式会社沖縄三越	株式会社オリエントコーポレーション
オリンパス株式会社*	株式会社廻船問屋
花王株式会社*	カシオ計算機株式会社*
加藤産業株式会社	カトリア株式会社*
金本徳株式会社	株式会社カナカ
カルピス株式会社*	カラータ株式会社*
株式会社川和工業所*	株式会社環境保全研究所*
菅公学生服株式会社*	株式会社関西クレジットサービス
株式会社カンセキ*	ギフコ株式会社
キヤノン株式会社*	九州カード株式会社
株式会社九州しんきんカード	株式会社紀陽カード
共同印刷株式会社*	株式会社京都紋付
京橋工業株式会社*	協和発酵キリン株式会社*
キリンビバレッジ株式会社	キリンホールディングス株式会社*
株式会社近畿しんきんカード	株式会社キングジム*
株式会社クオカプランニング*	クオパディス・ジャパン株式会社
株式会社グッドスピード	熊野油脂株式会社
株式会社グラティア	株式会社クラブネッツ
株式会社グリーティングライフ	株式会社クリエイティブヨーコ
株式会社グルッポタナカ*	株式会社群銀カード
株式会社群青コミュニケーションズ	グンゼ株式会社
株式会社京葉銀カード	株式会社ケンコー社*
株式会社幸伸*	コールマンジャパン株式会社*
株式会社ココストア	株式会社ココストアウエスト
株式会社コニー*	コネクション株式会社
コミュニーターサービス株式会社*	株式会社佐賀銀行
佐川急便株式会社*	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社
株式会社山陰合同銀行	株式会社三栄コーポレーション
株式会社サンシャインシティ*	株式会社サンデック

サントリーフーズ株式会社	サントリーホールディングス株式会社*
株式会社三陽商会*	サンライズパブリケーション株式会社*
株式会社G I Cジャパン*	株式会社C F P
ジーエルサイエンス株式会社*	株式会社 JR 東日本ステーションリテイリング
J A全農たまご株式会社	J S R株式会社*
J F E スチール株式会社*	ジェイティ飲料株式会社
JK ホーム株式会社	株式会社ジェーシービー
ジグノシステムジャパン株式会社	株式会社四国銀行
株式会社資生堂	株式会社七十七カード
株式会社島津製作所*	清水建設株式会社*
株式会社ジャックス	株式会社ジャパン・マーケティング・エージェンシー
株式会社ジュエルトラストィー*	株式会社翔泳社
株式会社小学館	株式会社白鳩
進永印刷株式会社	株式会社しんきんカード
新光投信株式会社	新生ホームサービス株式会社*
新日本有限責任監査法人*	有限会社 SWEEP-ZWEEP
スウェーデンハウス株式会社*	株式会社スカイロジック
株式会社スノーピーク*	三井住友トラスト・カード株式会社
住友商事株式会社*	住友電気工業株式会社
住友林業株式会社*	スルガカード株式会社
セイカ食品株式会社	有限会社 saintarrow
株式会社セールスフォース・ドットコム	株式会社瀬津雅陶堂*
株式会社セディナ	株式会社セブン&アイ・ホールディングス*
株式会社千趣会	ゾーホージャパン株式会社
株式会社ソシア	ソニー株式会社*
ソニー銀行株式会社	ソニーマーケティング株式会社
株式会社ソフトギア*	ソフトバンク株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社*	公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団
そんぼ 24 損害保険株式会社	第一三共株式会社*
株式会社ダイキ	大日本印刷株式会社*
ダイヤ精密株式会社	大和証券株式会社
大和ハウス工業株式会社	大和不動産鑑定株式会社*
宝酒造株式会社	株式会社竹中工務店*
株式会社但馬銀行	株式会社たにぐち
株式会社たねや	玉の肌石鹸株式会社*
中外製薬株式会社*	株式会社中国銀行
株式会社中国しんきんカード	株式会社中部しんきんカード
月島倉庫株式会社	株式会社ツムラ*
合同会社 D-WALK	株式会社Tポイント・ジャパン
株式会社ティーラボ	株式会社ディ・エフ・エフ
ディスカバリー・ジャパン株式会社*	株式会社ディメンションデータジャパン
株式会社テック*	デロイト トーマツ合同会社
株式会社デンソー	東亜金属株式会社
東京ガス株式会社	株式会社東京クレジットサービス
株式会社東京ドーム	道銀カード株式会社
東郷商事有限会社	株式会社トゥ・ディファクト
株式会社東邦銀行	株式会社東邦クレジットサービス
株式会社東北しんきんカード	桃李園ビル株式会社*
有限責任監査法人トーマツ*	ドクターリセラ株式会社*
トヨタ自動車株式会社*	トヨタ車体株式会社*
トヨタ紡織滋賀株式会社	株式会社トライアンフ 21
株式会社虎屋	トランス・パティションズ株式会社*
トランス・コスモス株式会社	株式会社トランスワード*
中沢フーズ株式会社*	株式会社長門屋商店
ナカパヤシ株式会社	株式会社ナカヒロ
南海電気鉄道株式会社	株式会社ナンセイ*
南都カードサービス株式会社	南部興産株式会社*
株式会社二樹エレクトロニクス	有限会社二本屋*
株式会社日陸*	株式会社日経シー・エヌ・ビー・シー
株式会社日経ナショナルジオグラフィック*	日産自動車株式会社*
株式会社ニッシンイクス*	日本オーチス・エレベータ株式会社
日本製紙株式会社*	日本電気株式会社*
日本アムウェイ合同会社*	日本エアークリーン株式会社*
株式会社日本演出*	日本システム株式会社

日本生命保険相互会社	日本ヒューレット・パッカード株式会社
日本郵船株式会社*	株式会社ニューオータニ
株式会社ネイチャー生活倶楽部*	株式会社ネクストポイント*
野村ホールディングス株式会社*	株式会社ハーネス
株式会社ハウマッチ	株式会社 Hug FACTORY
株式会社博報堂*	株式会社八洋
服部製紙株式会社	パナソニック株式会社*
パナメディカル株式会社	浜友観光株式会社*
株式会社原商会*	株式会社バリューHR
株式会社阪急阪神ポイント	阪急阪神ホールディングス株式会社
東日本旅客鉄道株式会社*	株式会社ひかる*
株式会社日立製作所*	株式会社ピリカインターナショナルジャパン*
株式会社ファンコミュニケーションズ	有限会社フィセル
フェリシモ基金	株式会社福岡銀行
福島民友新聞株式会社	富士火災海上保険株式会社
株式会社富士製菓*	不二製油株式会社
富士ゼロックス株式会社*	富士通株式会社*
株式会社フューチャーブレン*	ブラザー工業株式会社
株式会社ブリヂストン	ブルーチップ株式会社
有限会社ペイフォワード	べんてる株式会社*
北越紀州製紙株式会社*	株式会社北都銀行
ポケットカード株式会社	株式会社北國銀行
株式会社北国クレジットサービス	株式会社ホットライン
株式会社堀商	本田技研工業株式会社*
株式会社マインドアート	株式会社マスマ東京
株式会社マツモト交商*	マテリアルバンク株式会社*
株式会社マネースクウェア・ジャパン	マリーンバイオ株式会社*
有限会社丸高	丸二倉庫株式会社*
丸紅株式会社*	株式会社三重銀カード
ミサワホーム株式会社*	株式会社ミスターマックス
株式会社みずほフィナンシャルグループ*	株式会社三田工業所*
三井化学株式会社	三井住友カード株式会社
三井住友海上火災保険株式会社*	三井物産株式会社*
三菱地所株式会社*	三菱商事株式会社*
三菱製紙株式会社*	三菱製紙販売株式会社*
株式会社三菱総合研究所*	三菱UFJ信託銀行株式会社*
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	株式会社三峯商事 ホテルマイグラント
株式会社みなとカード	森永乳業株式会社
森ビル株式会社*	株式会社モンドデザイン
株式会社八千代クレジットサービス	ヤフー株式会社
有限会社ヤマ楽器	株式会社山櫻
ヤマハ株式会社*	株式会社ヤラカス館本店
株式会社ユニバーサルホーム 中央林間店	株式会社横浜銀行
横浜ゴム株式会社*	ライオン歯科材株式会社
有限会社ライフ	株式会社リーガルコーポレーション
株式会社リコー*	リコーロジスティクス株式会社
リシュモン ジャパン株式会社*	リゾートトラスト株式会社
りそなカード株式会社	リンクシェア・ジャパン株式会社
リンベル株式会社	有限会社レッドムーン
ロート製薬株式会社	ワナーエンターテイメントジャパン株式会社
株式会社 YSL ソリューション*	若松測量設計株式会社
株式会社ワンダーコーポレーション	

***：法人会員企業。**法人会員制度は、各地域のWWFオフィスの活動を会費によって、恒常的にサポートする仕組みです。この制度は同時に、会員企業とのより踏み込んだ環境保全パートナーシップを構築させるための対話の礎となっています。

WWFネットワーク*

WWF各国事務局

アルメニア	ギアナ	セネガル
アゼルバイジャン	ホンジュラス	シンガポール
オーストラリア	香港	ソロモン諸島
オーストリア	ハンガリー	南アフリカ共和国
ベルギー	インド	スペイン
ベリーズ	インドネシア	スリナム
ブータン	イタリア	スウェーデン
ボリビア	日本	スイス
ブラジル	ケニア	タンザニア
ブルガリア	ラオス	タイ
カンボジア	マダガスカル	チュニジア
カメルーン	マレーシア	トルコ
カナダ	モーリタニア	ウガンダ
中央アフリカ共和国	メキシコ	アラブ首長国連邦
チリ	モンゴル	イギリス
中国	モザンビーク	アメリカ
コロンビア	ミャンマー	ベトナム
キューバ	ナミビア	ザンビア
コンゴ	ネパール	ジンバブエ
デンマーク	オランダ	
エクアドル	ニュージーランド	協力団体
フィンランド	ノルウェー	Fundación Vida Silvestre (アルゼンチン)
フィジー	パキスタン	Pasaules Dabas Fonds (ラトビア)
フランス	パナマ	Nigerian Conservation Foundation (ナイジェリア)
フランス領ギアナ	パプアニューギニア	
ガボン	パラグアイ	
ガンビア	ペルー	
グルジア	フィリピン	
ドイツ	ポーランド	
ガーナ	韓国	
ギリシャ	ルーマニア	
グアテマラ	ロシア	

* 2014年6月現在

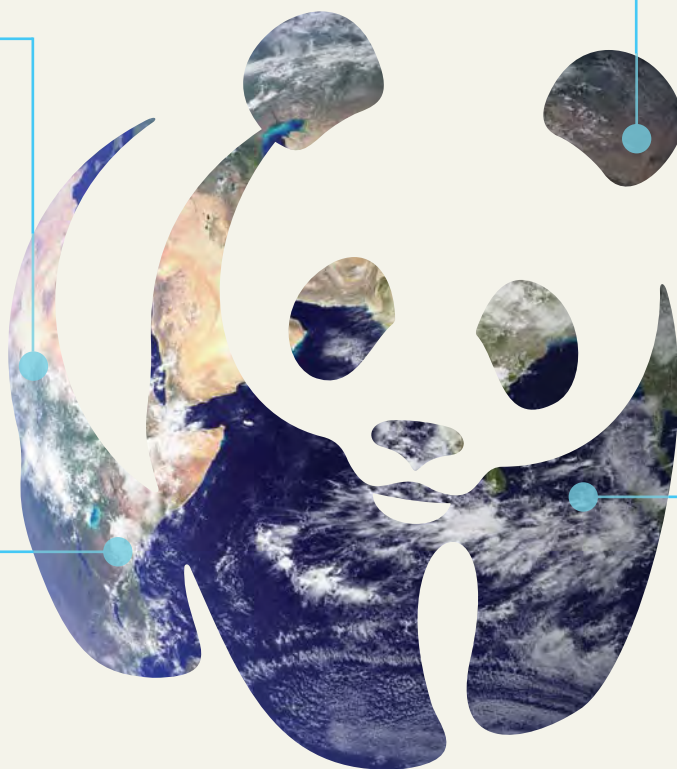
WWF in numbers

1961

設立1961年

+100

100カ国以上で
活動



+5,000,000

世界で500万人の
サポーターが支持

+5,000

世界で5,000人の
スタッフが従事



私たちはWWFです

人と自然が調和して生きられる未来を目指して、地球環境の
悪化をくい止めるさまざまな活動を実践しています。

www.wwf.or.jp

© 1986 Panda Symbol WWF - World Wide Fund For Nature (Formerly World Wildlife Fund)

© "WWF" is a WWF Registered Trademark

公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン

〒105-0014 東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル6F

代表:03-3769-1711 FAX:03-3769-1717